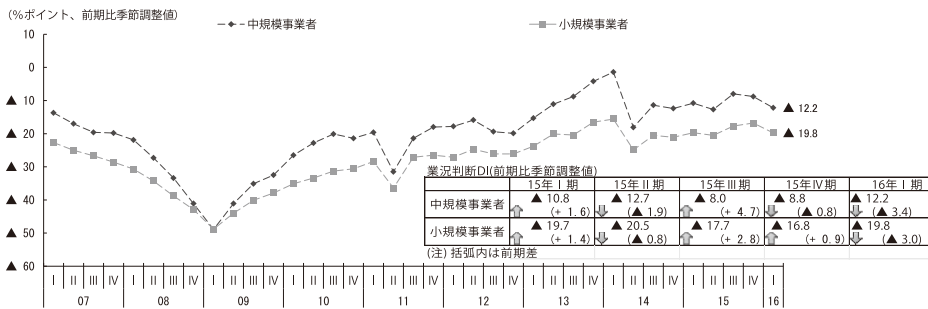


2016年版

# 小規模企業白書の概要

第2回目となる小規模企業白書が発表されました。全体で3部構成となっており、第1部では小規模事業者の動向についての分析、第2部では業績傾向の良好な小規模事業者の特徴、第3部では「小規模事業者のたくましい取組－未来につなげる－」と題し、小規模事業者の取組事例を取り上げています。本書では、第1部を中心に概要をご紹介します。

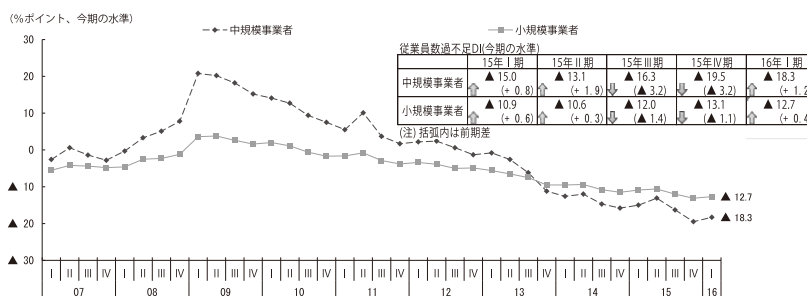
第1-1-3図 中規模事業者・小規模事業者の業況判断DIの推移



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業業況調査」  
(注) 業況判断DIは、前期に比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

第1部 小規模事業者の動向  
◇小規模事業者の動向(景況)  
小規模事業者の業況判断DIは、持ち直し基調の中にも弱い動きが見られる。足下の小規模事業者の水準は、中規模事業者の水準と比べて、依然として低い水準である。(1-1-3)

第1-1-10図 中規模事業者・小規模事業者の従業員数過不足DIの推移

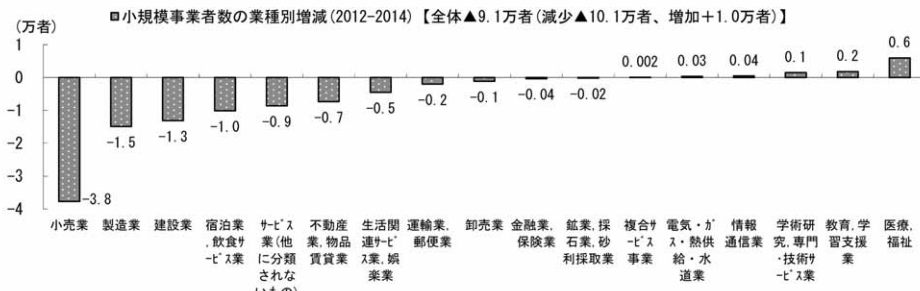


資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業業況調査」  
(注) 従業員数過不足DIは、今期において、従業員数が「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

小規模事業者の従業員数過不足DIは、低下傾向が継続している。足下では、中規模・小規模事業者ともに人手不足感が依然として強い。(1-1-10)

◇小規模事業者の動向(事業者数)  
小規模事業者の約9.1万者減少の要因は、個人事業者の減少。法人数は減少していない。

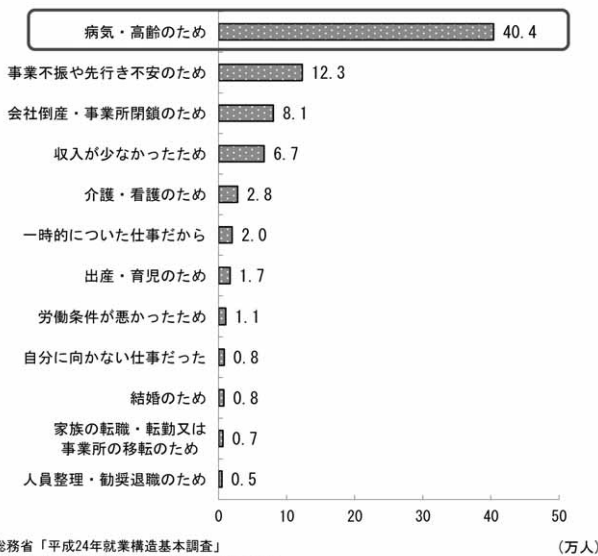
第1-1-38図 小規模事業者数の業種別増減(2012年-2014年)



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工

その増減の内容をみると、2年間で開業が約28・5万者、廃業が約45・7万者と新陳代謝が相当程度に行われている。業種別に見ると「小売業」や「製造業」、「建設業」が顕著に減少。一方、「医療・福祉」や「教育・学習支援業」等は増加している。(1-1-38)

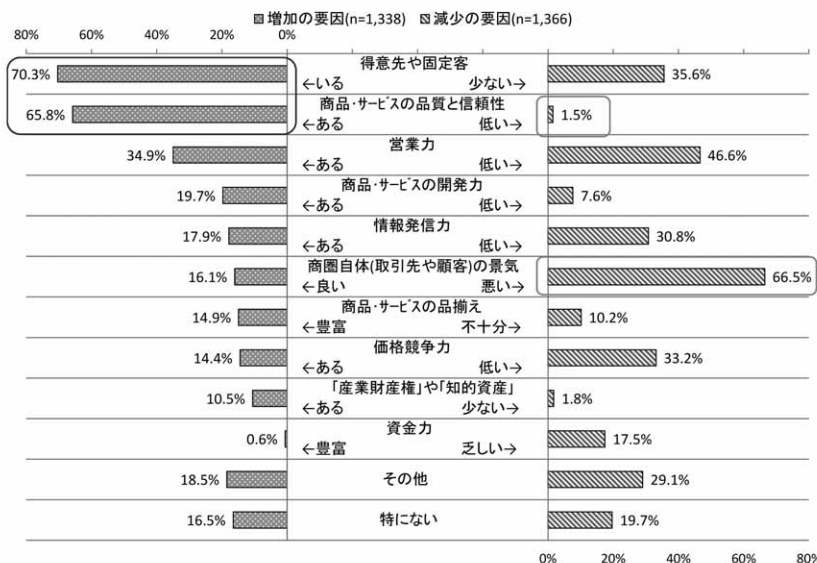
第1-1-45図 自営業主の離職理由



資料：総務省「平成24年就業構造基本調査」  
 (注)1. 仕事をやめた理由について主なもの1つ選択。  
 2. 過去5年間(平成19年10月～平成24年9月)に前職を辞めた者。

事業者数が大幅に減少する中、売上高は微増し減少していない。2年間で約0・2兆円(+0・1%)増加している。  
 また、小規模事業者数減少の背景として、直近(2014年)では自営業主の高齢化が一段と加速し、年齢階級別では70代が最多(約80万人)となっている。また、自営業主の離職理由の第一位が「病気・高齢のため」、次いで「事業不振や先行き不安のため」、「会社倒産・事業所閉鎖のため」と続いている。(1-1-45)

1-2-11図 売上高が「増加傾向」の要因と「減少傾向」の要因(複数回答)

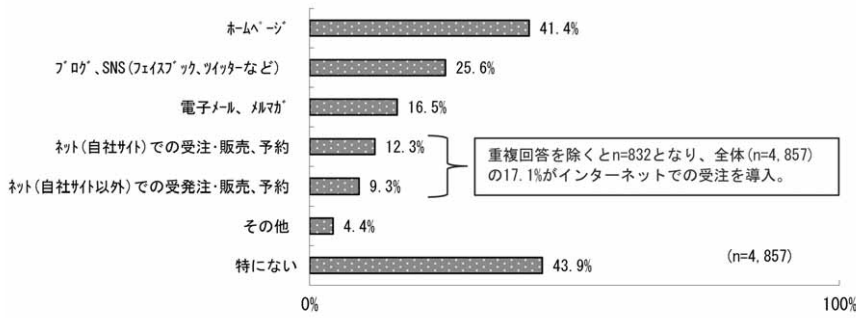


資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」(2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所)

◇小規模事業者の活動実態と取組(商圏・売上)  
 小規模事業者の商圏をみると、売上の約6割は「同一市町村内」を販売先としている。こうした中、売上が増加傾向にある者は約7割が商圏が拡大傾向であり、売上が増加傾向で商圏が減少傾向にある者は1・8%に過ぎず、売上高を増加させるためには商圏の拡大が

必要であることがうかがえる。  
 また、売上が増加傾向の者は「得意先や固定客がいる」、「商品・サービスの品質と信頼性」を上位要因に挙げているのに対し、売上が減少傾向の者は「商圏自体(取引先や顧客)の景気が悪い」と回答した者が最も多くなっている。(1-2-11)

第1-2-15図 宣伝面におけるIT活用率(複数回答)



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」(2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所)  
 (注)1. 「ネット(自社サイト以外)」とは、インターネット出店サイトのこと。  
 2. 「特になし」を選択した者は、ほかの項目は選択していない。

◇小規模事業者の活動実態と取組 (IT活用)  
 情報管理面のIT活用状況は、事務処理・経理ソフトの活用が比較的高く、それ以外は総じて低くなっている。宣伝面でのITの活用はホームページが最も多く約4割を占め、インターネット受注を導入している者は17.1%である。このうち、インターネットでの受

注比率は1%～20%未満が約6割を占め、0%も約1割となっている。

また、インターネットでの受注比率の高い者の方が、売上高が増加傾向にある。(1-2-15)

◇小規模事業者の活動実態と取組 (効率的な経営)

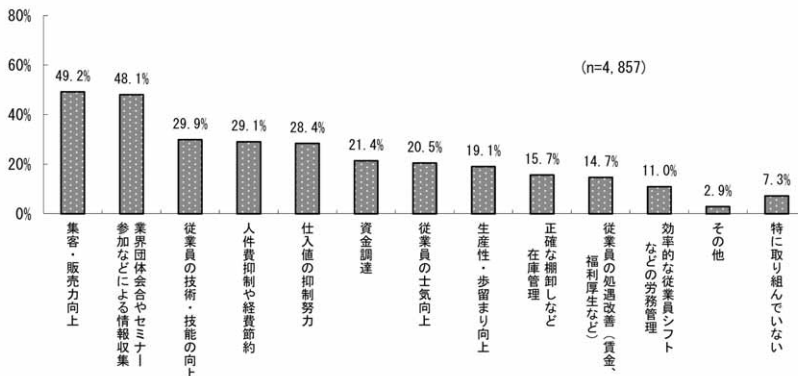
小規模事業者における経営計画の作成の有無をみると、経営計画を作成したことがある者は約5割にとどまっており、半数は経営計画を作成したことがない。こうした中、経営計画を作成したことがある者は、作成したことがない者に比べて売上高が増加傾向にあることが分かる。

また、経営計画を作成した背景・動機は「補助金申請が必要となったから」が最も多く、経営計画の作成の効果として「経営方針と目標が明確になった」とする回答が最も多くなっている。

◇小規模事業者の活動実態と取組 (短期・中長期的側面の取組)

日々の経営努力の取組では「集客・販売力向上」と「業界団体やセミナー参加などによる情報収集」が多い。(1-2-45)

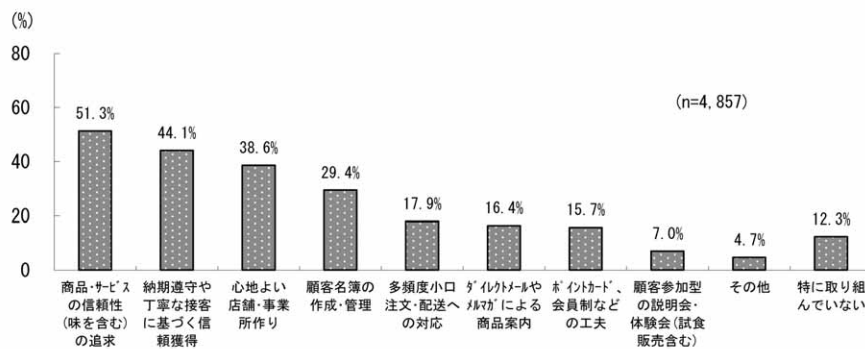
第1-2-45図 日々の経営努力の中で実際に取り組んでいるもの(複数回答)



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」(2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所)

リピーター客獲得のための取組では、「商品・サービスの信頼性」と「納期遵守や丁寧な接客に基づいた信頼獲得」が多い。(1-2-46)

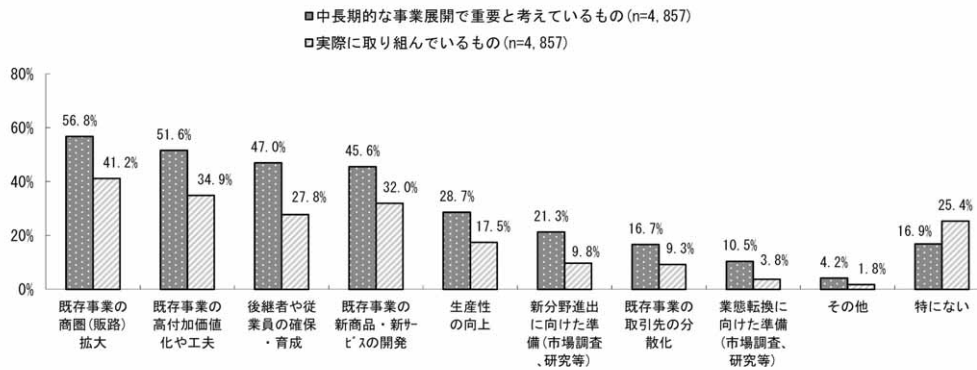
第1-2-46図 リピーター客獲得のための取組(複数回答)



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」(2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所)  
 (注) 「特に取り組んでいない」を選択した者は、ほかの項目は選択していない。

中長期的な事業展開で重要と考えているものと、実際の取組でも差があるのは「後継者や従業員の確保・育成」。販路拡大や新商品開発を含め、重要性は高いと認

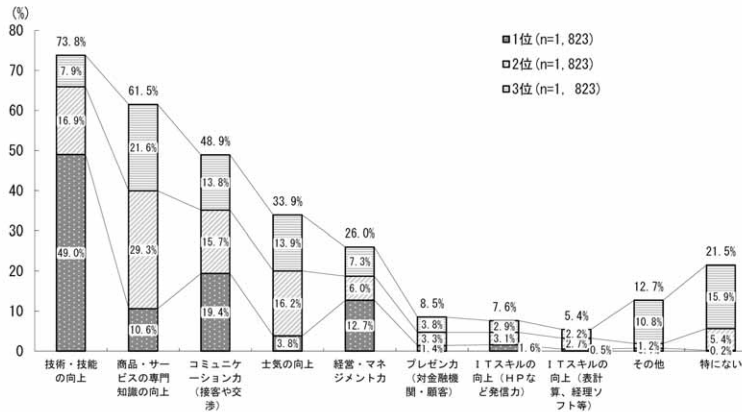
第1-2-42図 中長期的な事業展開で重要と考えているものと実際の取組(複数回答)



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」(2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所)

識しつつも、取り組みが進んでいないことがうかがえる。(1-2-42)

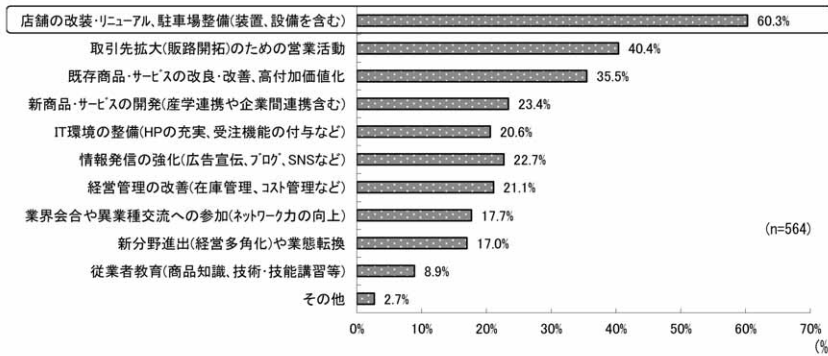
第1-2-57図 人材育成の狙いや目的(複数回答)



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」(2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所)

◇小規模事業者の活動実態と取組(人材育成)  
 人材育成の取組の有無は、約4割の者が「取り組んでいる」と回答し、人材育成に取り組んでいない者の理由は、「時間的余裕がないから」が最も多くなっている。  
 人材育成の狙いや目的では「技術・技能の向上」が最も多く、「商品・サービスの専門知識の向上」、「コミュニケーション力(接客や交渉)」と続く。(1-2-57)

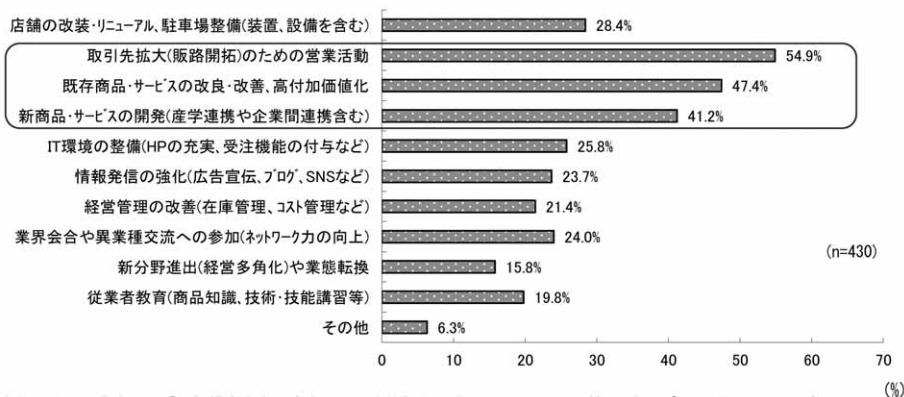
第1-2-84図 「新しい取組」の具体的内容(複数回答)



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」(2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所)

◇小規模事業者の活動実態と取組(事業承継)  
 事業承継後、「新しい取組」を実施した現経営者は約7割となっている。「事業承継する直前の業績傾向」と「新しい取組を実施後の業績傾向」を比較すると、事業承継する直前の業績傾向では「上昇基調」が23.2%だったのに対し、新しい取組を実施後の業績傾向は

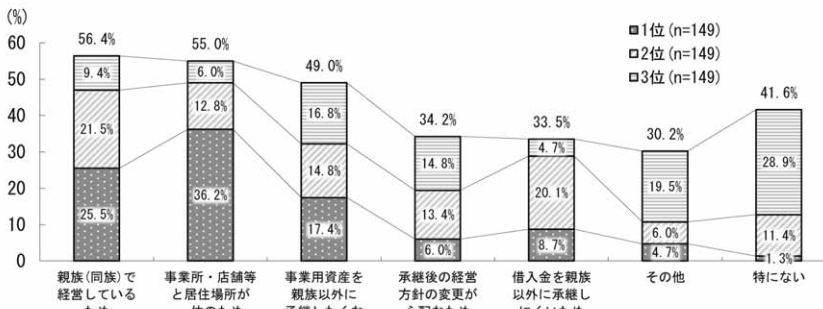
第1-2-85図 「新しい取組」の具体的内容(製造業/複数回答)



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」(2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所)

「上昇基調」が57.5%と大幅に増加している。  
 新しい取組の具体的内容では、小売業では「店舗の改装・リニューアル・駐車場整備」が最も多く、製造業では「取引先拡大(販路開拓)のための営業活動」が最も多い。(1-2-84)(1-2-85)

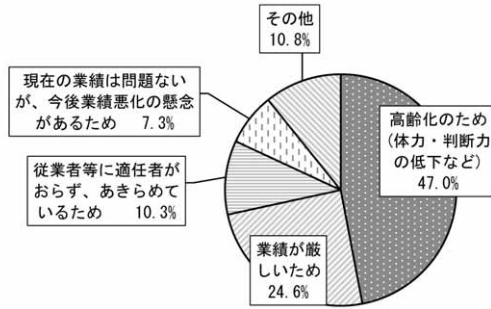
第1-2-93図 「親族以外への承継に抵抗感がある」理由



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」(2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所)

「事業承継(後継者)の方針」では、約1/3が「当面必要なし」、約1/3が「後継者や候補がいる」、残りの1/3が「後継者候補が見つからない」や「廃業予定」等となっている。また「承継したいが現時点で後継者候補が見つからない」者の「親族以外への事業承継」について、抵抗感がある者は52.1%で、その理由の上位は、

第1-2-94図 「廃業を考えている」理由



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」(2016年1月、(株)日本アプライドリサーチ研究所)

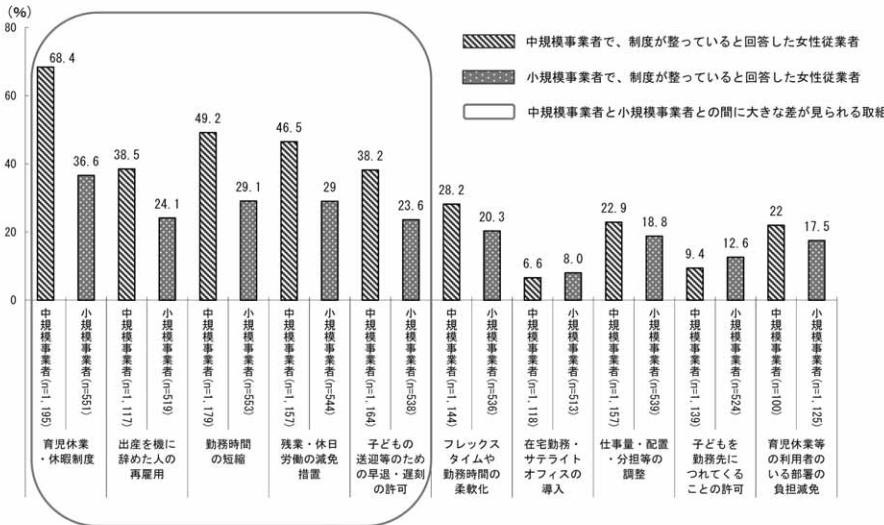
「親族(同族)で経営しているため」と「事業所・店舗等と居住場所が一体のため」等となっている。(1-2-93) さらに「廃業予定者と廃業を考えている者」の「廃業を考えている理由」は、「高齢化のため(体力・判断力の低下など)」が最も多くなっている。(1-2-94)

第2部 小規模事業者の未来  
 ◆業績傾向の良い小規模事業者の特徴等(経営者の年齢別の分析)  
 経営者の年齢世代別に売上高の傾向や経営計画の作成状況を見ると、若い世代ほど業績傾向が良く、

また、積極的な経営活動をしている。また、業績傾向の良い小規模事業者の特徴等(女性の就業環境)  
 女性活用のための取り組みについて、その制度の整備面をみると、中規模事業者に比して、小規模事業者の整備状況は総じて低いものとなっている。

女性の就業先の企業規模を見ると、新卒時に比べて復職時では、規模の小さな事業者が選ばれている。女性の出産・育児からの復職時の受入先として、小規模事業者の方が採用面でより柔軟に対応していることがうかがえる。

第2-1-26図 女性活用のための取組の制度の整備水準



資料：中小企業庁委託「中小企業・小規模事業者の人材確保と育成に関する調査」(2014年12月、(株)野村総合研究所)  
 (注)図表中のn値は、女性活用のための取組で「制度が整っている」と回答した者と「制度が整っていない」と回答した者の合計値。

の方が就業年数が長いことから、小規模事業者の方が女性にとつて長く勤められる雇用環境を有しているといえる。(2-1-26)